

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 関東電化工業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 4047 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 取締役人事総務部長
 氏名 伊藤正明 TEL (03) 3216 - 4561
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨て表示をしております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	15,604	-	1,086	-	1,001	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	31,104		1,803		968	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	174	-	3.05	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	504		8.83	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	40,885	8,857	21.7	155.01
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	38,870	7,570	19.5	132.49

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	1,107	△ 1,829	△ 809	2,214
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	3,729	△ 3,275	△ 123	3,746

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	33,600	2,720	810

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 08 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社で構成されております。事業は、無機・有機化学製品、情報産業用鉄系製品等、並びに電子産業用等のフッ素系ファイン製品の製造、販売を主な内容とし、更に各事業に関連する建築工事、工業用機械の製作並びに加工、修理、物流、研究等の事業活動を展開しております。

当グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

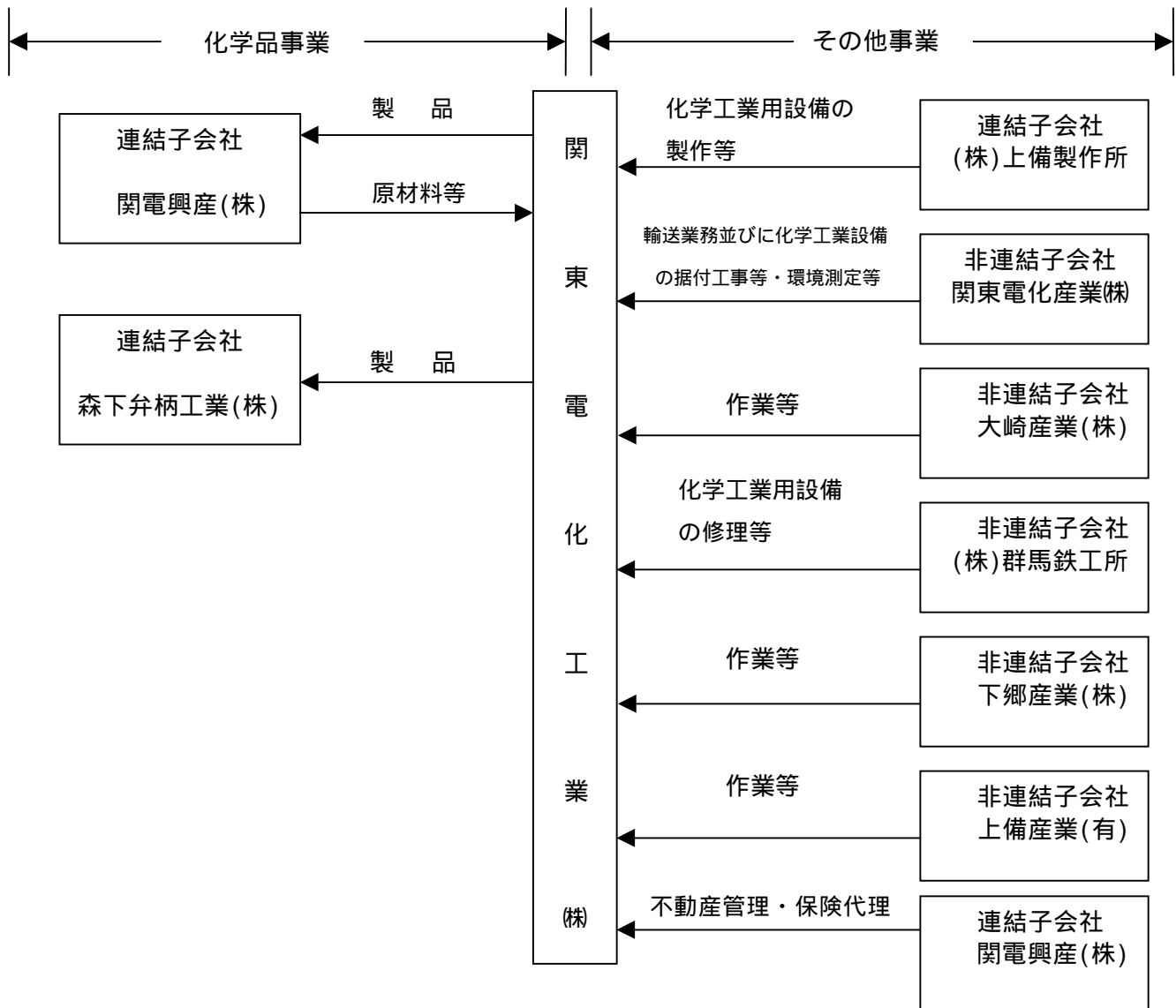
【化 学 品 事 業】

(無機・有機製品部門事業) --当社が製造販売するほか、連結子会社 関電興産(株)が販売しており、原材料等の一部は、関電興産(株)より購入しております。

(ファイン製品部門事業) --当社が製造販売するほか、連結子会社 関電興産(株)、森下弁柄工業(株)が販売しております。また、原材料等を関電興産(株)より購入しております。

【そ の 他 事 業】 ----当社が機器類を製造販売するほか、当グループの製品等の輸送については、非連結子会社 関東電化産業(株)が一部を行っております。更に、化学工業用設備の製作、修理、および作業工程の一部は、連結子会社 (株)上備製作所、非連結子会社 関東電化産業(株)、大崎産業(株)、(株)群馬鉄工所、下郷産業(株)、上備産業(有)が行っております。また、連結子会社 関電興産(株)は、不動産管理、保険代理を行っております。非連結子会社 関東電化産業(株)は環境測定を行っております。

上記の企業集団等の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「会社の永遠の発展を追及し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。

これを実現するために、当社独自の技術と、心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主への適正な利益還元を第一義と考え、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発投資等に充当するとともに、財務体質の改善に向け有効に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

企業環境の変化がますます速くなっている状況のなかで、当社は、当社独自の技術を駆使したスペシャリティケミカルを指向して、高収益企業の確立に向け更なる事業構造の改革と経営体質の強化に取り組んでまいります。さらに、積極的な事業展開を図るため、海外での販売拠点づくりに注力してまいります。

(1)事業構造の改革

情報通信産業と密接に結びついているフッ素系および鉄系ファイン事業につきましては、顧客のニーズに沿い、優れた品質、豊富な品揃えなど、当社ならではの利点を生かし一層の拡大を図ってまいります。特に、フッ素系ファインは当社の中核事業と位置づけ、半導体・液晶向け特殊材料ガスと電池材料の拡充に注力しております。また、医・農薬中間体などの開発段階にあるテーマも、市場開発のスピードアップを図り早期企業化を果たしたいと存じます。

基礎化学品を中心とした化成品事業につきましては、コスト競争力強化のため、渋川、水島両工場の製品構成、立地条件等を考慮した生産ならびに販売体制を再構築するとともに、事業提携等を視野に入れた構造改革を進めてまいります。

(2)経営体質の強化

21世紀においても発展し続けることが出来る企業像を確立するため、永続的な体力強化策として、有利子負債の削減などの財務体質の改善、全部門にわたるコストダウンの実現、情報システムの積極的活用をベースとした業務の効率化、企業環境の変化に適應する能力を持った人材の育成等に取り組んでまいります。

(3)地球環境保護への取組

地球環境保護への対応として、製造から廃棄に至る全ライフサイクルにわたり安全・健康・環境面の対策を積極的かつ永続的に実施してまいります。また、地球温

暖化防止の動きが加速されるなか、温室効果ガスに指定された製品は、無害化システムを開発し、ユーザーへの提供を推進してまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、定例の取締役会を毎月 1 回開催するほか、経営の基本方針に基づいた業務執行上の重要事項を決定する常務会を、月 3 回開催しております。常務会メンバーは、全取締役と常勤監査役（内 1 名は社外監査役）が当たり、意思決定の迅速化とともに、監査役が出席することで監査機能の強化が図られております。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な米国やアジアの景気を受けた底堅い輸出需要、旺盛なIT関連需要に伴う設備投資の増加などに支えられ、企業収益に改善が見られるなど、景気は緩やかながら回復傾向を辿りました。

化学工業におきましては、需要はおおむね堅調に推移したものの、原油価格高騰によるコストアップ要因もあり、損益的には引き続き厳しい事業環境となりました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、国内外での販売の拡充、製品価格の是正、コストの削減、新製品の開発促進などに注力してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、無機・有機製品、鉄系ファイン製品などは減少しましたが、フッ素系ファイン製品が大幅に増加したため、156億4百万円となりました。また、損益につきましては、フッ素系ファイン製品の増販効果により、経常利益は10億1百万円となりましたが、中間純利益は退職給付債務の積立不足の償却、食塩電解設備の更新に伴う除却損などを特別損失に計上したため 1億74百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(1)化学品事業部門

(無機製品部門)

か性ソーダは、旺盛な塩素需要に起因した需給バランスの悪化により市況の軟化が続いた結果、販売価格の低下とともに販売数量も減少したため、減収となりました。その他の無機製品についても、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウムの販売が順調に推移したものの、塩酸は需要の減退などにより販売数量が減少し、販売価格も低下したため、減収となりました。

(有機製品部門)

塩素系有機製品は、塩化ビニリデンの販売は堅調に推移しましたが、トリクロールエチレン、パークロールエチレンは、輸出の減少に加え代替フロン向け販売も減少したため、減収となりました。また、その他の有機製品は、シクロヘキシルアミンの輸出が減少しましたが、アジピン酸の販売は順調に推移し、また、シクロヘキサン、シクロヘキサノンも販売価格の上昇により増収となりました。

(ファイン製品部門)

鉄系製品は、鉄酸化物の販売は塗料、フェライト向けの販売数量が増加し、またトナー用マグネタイト、合金粉の販売も順調でありましたが、複写機用キャリアーは販売価格が軟調に推移し、磁性合金粉(MAP)は、業務用ビデオおよびデータストレージ用テープ向けの販売数量が減少したため、減収となりました。一方、フッ素系製品は半導体、液晶業界の活況により、三フッ化窒素を始めとして六フッ化エタン、四フッ化炭素、六フッ化タングステン、高純度六フッ化硫黄などの販売数量が、国内および海外市場で大きく増加

し、また、電池材料六フッ化リン酸リチウムも販売数量が順調に増加したため、増収となりました。

以上の結果、この事業部門の売上高は、149億33百万円、営業利益は10億53百万円となりました。

(2)その他部門

化学機械および一般産業用機械の販売は、関連業界の設備投資の減退により受注が減少したため減収となりました。また、フッ素系排ガス処理装置（エフトール）も、機器の販売はほぼ横這いのまま推移しましたが、薬剤交換の不振もあり、減収となりました。

以上の結果、この事業部門の売上高は、6億71百万円、営業利益は64百万円となりました。

2．当中間期の利益配分に関する事項

当中間期は、前年に引き続き1株につき2円50銭の中間配当を実施したいと存じます。

3．通期の見通し

今後の経済環境につきましては、企業収益やIT関連を中心とした民間設備投資が好調に推移し、景気の自律的回復が期待されますが、回復に向けての主役である個人消費が、失業率の高止まりや財政不安などで盛り上がり欠け、加えて米国やアジア地域の景気減速懸念、ユーロ安、中東情勢の悪化による原油価格の動向などの不透明な要因もあり、先行き予断を許さない状況が予想されます。

当連結グループといたしましては、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するとともに、引き続き成長性が高いフッ素系ファイン部門のより一層の拡充、トータルコストダウンの推進、新製品の早期企業化などに注力し、業績の向上に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、化学品事業部門では三フッ化窒素を始めとするフッ素系ファイン製品の販売数量の増加により増収となる見込みです。また、その他の事業部門は、フッ素系排ガス処理装置（エフトール）などの化学機械の売上増を見込んでおります。

以上により、通期の売上高は336億円、経常利益は27億20百万円、当期純利益は8億10百万円を予想しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当 期純利益(円)
平成13年3月期	33,600	3,170	2,720	810	14.08
平成12年3月期	31,104	1,803	968	504	8.83
増減率	8.0%	75.8%	180.8%	60.6%	60.6%

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	17,605	43.1	20,119	51.8	2,513
現金及び預金	1,653		2,585		931
受取手形及び売掛金	10,688		10,076		611
有 価 証 券	49		3,016		2,966
た な 卸 資 産	4,027		4,086		59
繰 延 税 金 資 産	216		187		29
そ の 他	1,034		238		795
貸 倒 引 当 金	64		70		6
固 定 資 産	23,279	56.9	18,750	48.2	4,529
有形固定資産	18,111		17,455		655
建物及び構築物	4,181		4,174		7
機械装置及び運搬具	9,651		9,715		63
土 地	2,376		2,376		-
建設仮勘定	1,267		567		699
そ の 他	634		621		12
無形固定資産	27		25		1
投資その他の資産	5,141		1,269		3,871
投資有価証券	4,338		212		4,125
繰延税金資産	181		375		194
そ の 他	629		681		51
貸 倒 引 当 金	7		0		7
資 産 合 計	40,885	100.0	38,870	100.0	2,015
減価償却累計額(有形)	32,450		32,279		171
受取手形割引高	1,281		1,731		450
非連結子会社の株式 及び社債等	25		25		-

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	20,994	51.3	20,544	52.8	450
支払手形及び買掛金	6,128		5,862		266
短期借入金	7,621		7,895		273
一年以内に返済する 長期借入金	4,026		4,023		3
未払法人税等	390		308		82
未払費用	1,146		1,137		8
その他	1,681		1,318		363
固定負債	10,833	26.5	10,573	27.2	259
長期借入金	8,443		8,840		396
退職給与引当金	-		1,733		1,733
退職給付引当金	1,462		-		1,462
役員退職慰労引当金	400		-		400
繰延税金負債	527		-		527
負債合計	31,828	77.8	31,117	80.0	710
少数株主持分	200	0.5	182	0.5	17
(資本の部)					
資本金	2,877		2,877		-
資本準備金	1,524		1,524		-
連結剰余金	3,262		3,259		3
その他有価証券評価差額金	1,283		-		1,283
自己株式	0		0		0
子会社の所有する 親会社株式	90		90		-
資本合計	8,857	21.7	7,570	19.5	1,286
負債、少数株主持分及び資本合計	40,885	100.0	38,870	100.0	2,015

(注) 担保資産及び担保付債務 当中間会計期間末 前連結会計年度

(1) 担保に供している資産		
有価証券	-	442
建物及び構築物	3,985	3,901
機械装置及び運搬具	9,593	9,679
土地	1,750	1,731
その他	624	611
投資有価証券	724	37
合計	16,678	16,404

(2) 担保付債務		
短期借入金	680	402
1年内返済長期借入金	3,809	3,844
長期借入金	7,869	7,882
合計	12,359	12,128

中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計期間 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	15,604	100.0	31,104	100.0
売 上 原 価	11,246		22,698	
売 上 総 利 益	4,357	27.9	8,405	27.0
販売費及び一般管理費	3,271		6,602	
営 業 利 益	1,086	7.0	1,803	5.8
営業外収益	152		198	
営業外費用	237		1,033	
経 常 利 益	1,001	6.4	968	3.1
特 別 損 失	688		251	
税金等調整前中間(当期)純利益	312	2.0	716	2.3
法人税、住民税及び事業税	387		484	
法人税等調整額	243		229	
少数株主利益	5		42	
中間(当期)純利益	174	1.1	504	1.6

(注)1 販売費及び一般管理費の主な内訳 平成12年9月期 平成12年3月期

発送諸掛	1,290	2,681
従業員給与等	541	1,090
退職給与引当金繰入額	-	77
研究開発費	529	1,081

2 特別損失の主な内訳 平成12年9月期 平成12年3月期

固定資産除却損	153	108
投資有価証券評価損	-	103
過年度役員退職慰労金引当額	11	39
会員権評価損	85	-
たな卸資産除却損	187	-
退職給付会計変更時差異償却額	251	-

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度		増 減
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		
連結剰余金期首残高	3,259		2,853		
過年度税効果調整額	-	3,259	303	3,156	102
連結剰余金減少高					
配 当 金	142		342		199
役 員 賞 与	28		28		-
連結子会社増加に伴う剰余金の減少	-		30		30
		171		401	230
中間（当期）純利益		174		504	329
連結剰余金中間（期末）残高		3,262		3,259	3

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益		312	716
2.減価償却費		1,300	2,492
3.繰延資産償却費		-	41
4.貸倒引当金の増加額(減少額)		1	84
5.その他の引当金の増加額		155	94
6.受取利息及び受取配当金		18	34
7.支払利息		200	448
8.固定資産除却損		136	59
9.その他投資評価損		77	-
10.有価証券売却損益		-	12
11.有価証券評価損		-	436
12.投資有価証券評価損		-	103
13.売上債権の増加額		611	643
14.たな卸資産の減少額		59	260
15.仕入債務の増加額		266	801
16.その他流動資産増減額		195	-
17.その他流動負債増減額		66	-
18.その他		27	4
小 計		1,590	4,687
19.利息及び配当金の受取額		18	34
20.利息の支払額		195	444
21.法人税等の支払額		305	547
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,107	3,729
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有価証券の取得による支出		-	341
2.有価証券の売却による収入		-	72
3.有形固定資産の取得による支出		1,682	3,005
4.無形固定資産の取得による支出		5	7
5.投資有価証券の取得による支出		114	1
6.貸付けによる支出		6	6
7.貸付金の回収による収入		8	28
8.その他		30	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,829	3,275
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加額(純減少額)		273	682
2.長期借入れによる収入		1,680	3,225
3.長期借入金の返済による支出		2,074	3,691
4.配当金の支払額		141	338
5.その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		809	123
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,531	330
現金及び現金同等物の期首残高		3,746	2,785
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	630
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		2,214	3,746

(注)1.当中間連結会計期間の末日が休日のため、営業活動によるキャッシュ・フローは1,010百万円少く表示され、現金及び現金同等物の減少額は同額多く、現金及び現金同等物中間期末残高は同額少く表示されております。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

項 目	期 首	期 末
現金及び預金勘定	2,546	1,614
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	1,199	599
合 計	3,746	2,214

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 関電興産(株)、(株)上備製作所、森下弁柄工業(株)
 非連結子会社 5社 関東電化産業(株) 他 4社

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分額)および剰余金(持分額)は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社5社については、中間純損益および剰余金のうち持分に見合う額の合計が中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であり、全体としても重要性がありません。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。
 その他の原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原価法を採用しております。

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。
 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ 時価法を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,507百万円)については、3年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5)ヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金に係る金利変動リスク
ヘッジ方針	当社の内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジします。
(6)消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 中間連結会計期間末日満期手形の処理
当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	196 百万円
支払手形	711 百万円
割引手形	709 百万円

7 (金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が 52 百万円、税金等調整前中間純利益は 54 百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は、4,037 百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

8 (退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 224 百万円増加しましたが、変更時差異(251 百万円)を特別損失で処理しているため経常利益は 25 百万円増加し、税金等調整前中間純利益は 225 百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

(単位 百万円)

当中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日				前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
機械装置及び運搬具	80	45	34	機械装置及び運搬具	84	42	41																				
有形固定資産の「その他」	797	359	438	有形固定資産の「その他」	761	270	491																				
無形固定資産	281	95	186	無形固定資産	175	67	107																				
合 計	1,159	500	659	合 計	1,021	380	640																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年内</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>659</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>111</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年内	220	1 年超	438	合 計	659	(1)支払リース料	111	(2)減価償却費相当額	111	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年内</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>640</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>196</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年内	199	1 年超	440	合 計	640	(1)支払リース料	196	(2)減価償却費相当額	196
1 年内	220																										
1 年超	438																										
合 計	659																										
(1)支払リース料	111																										
(2)減価償却費相当額	111																										
1 年内	199																										
1 年超	440																										
合 計	640																										
(1)支払リース料	196																										
(2)減価償却費相当額	196																										

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自:平成 12 年 4 月 1 日 至:平成 12 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,933	671	15,604	-	15,604
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,017	1,017	1,017	-
計	14,933	1,688	16,621	1,017	15,604
営業費用	13,879	1,624	15,503	985	14,518
営業利益	1,053	64	1,117	31	1,086

前連結会計年度(自:平成 11 年 4 月 1 日 至:平成 12 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,064	2,039	31,104	-	31,104
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,248	1,248	1,248	-
計	29,064	3,287	32,352	1,248	31,104
営業費用	27,305	3,182	30,488	1,187	29,301
営業利益	1,758	105	1,864	60	1,803

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考に製造方法の類似性によって区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

化学品事業 か性ソーダ、塩酸など無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなど有機製品、六フッ化エタンなどフッ素系製品ならびに磁性合金粉など鉄系化学関連製品

その他の事業 化学工業用設備の製作、環境保全等の機器類

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度(自:平成 12 年 4 月 1 日 至:平成 12 年 9 月 30 日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自:平成 11 年 4 月 1 日 至:平成 12 年 3 月 31 日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自:平成 12 年 4 月 1 日 至:平成 12 年 9 月 30 日			
	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高	2,207	839	22	3,069
連結売上高	-	-	-	15,604
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.2%	5.4%	0.1%	19.7%

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自:平成 11 年 4 月 1 日 至:平成 12 年 3 月 31 日			
	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高	3,645	1,534	87	5,267
連結売上高	-	-	-	31,104
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.7%	5.0%	0.3%	17.0%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア：韓国、中国、台湾
- (2) 欧米：米国、イギリス、フランス
- (3) その他の地域：オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
化学品事業	12,983		22,847	
その他事業	1,533		2,986	
(化学工業用設備製作)	(1,485)		(2,861)	
(その他)	(48)		(124)	
合計	14,516		25,833	

(注)1.金額は、基本的に販売価格によっておりますが、その他事業の化学工業用設備製作の価格は、当中間期の製造費用によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、前中間連結会計期間についての記載は行っておりません。

(2)受注実績

当中間連結会計年度におけるその他事業(化学工業用設備製作)の受注実績を示すと、つぎのとおりであります。

その他事業(化学工業用設備製作)以外については、見込み生産を行っております。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
その他事業(化学工業用設備製作)	665	642	1,490	747
合計	665	642	1,490	747

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、前中間連結会計期間についての記載は行っておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
化 学 品 事 業	14,933	29,064
そ の 他 事 業	671	2,039
(化学工業用設備製作)	(620)	(1,904)
(そ の 他)	(51)	(135)
合 計	15,604	31,104

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、前中間連結会計期間についての記載は行っておりません。

有価証券

1.時価のある有価証券 (単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 平成 12 年 9 月 30 日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	1,977	4,223	2,246
債 券 転換社債	1	1	0
そ の 他	20	17	2
合 計	1,998	4,242	2,244

2.時価評価されていない主な有価証券 (単位;百万円)

区 分	当中間会計期間末 平成 12 年 9 月 30 日現在
	中間連結貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	19
その他有価証券 非上場株式	75
合 計	95

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連 (単位:百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 平成 12 年 3 月 31 日現在			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			内 1 年 超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,000	1,000	6	6
合 計		1,000	1,000	6	6

- (注) 1 時価は、金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格等によっております。
 2 当中間連結会計期間から「金融商品に係る会計基準」を適用し、金利スワップ取引について繰延ヘッジ処理を採用しておりますので、注記の対象から除外いたしました。